



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 共栄タンカー株式会社

コード番号 9130 URL <http://www.kyoeitanker.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林田 一男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 中嶋 靖

TEL 03-4477-7171

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,953	10.3	2,091	77.3	1,264	141.5	1,271	—
28年3月期第3四半期	9,026	△6.3	1,179	△19.1	523	△46.2	△963	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 874百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △830百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	33.25	—
28年3月期第3四半期	△25.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	63,153	9,912	15.7	259.21
28年3月期	63,050	9,190	14.6	240.34

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 9,912百万円 28年3月期 9,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当につきましては、本日(平成29年2月3日)公表いたしました「配当予想の修正および記念配当に関するお知らせ」をご参照ください。

29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,000	3.9	2,700	42.8	1,700	103.4	1,200	16.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	38,250,000 株	28年3月期	38,250,000 株
29年3月期3Q	9,893 株	28年3月期	9,693 株
29年3月期3Q	38,240,255 株	28年3月期3Q	38,241,211 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が堅調に推移するなか、米大統領選挙の結果を受けた円安・株高の影響もあり、消費者マインドや企業の景況感が持ち直すなど、緩やかな回復傾向がみられました。海外経済は、米国では新政権への政策期待もあり、緩やかな景気回復が続く一方、中国では景気の減速傾向が継続するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、第1四半期は原油安の持続が中国の備蓄需要を喚起したことなどにより、例年各国製油所が定期修理に入るため市況が低迷する時期であったにもかかわらず、WS60～70で安定的に推移した一方、第2四半期に入り、極東での揚荷役待ちの滞船の解消などにより船腹需給が緩み、新造船の供給圧力の増加も加わり市況はWS30～40に下落しました。第3四半期に入ると、冬場の石油需要や、軍事リスクの低下によるナイジェリアの原油出荷の再開で極東向け長距離の輸送需要が回復したことなどにより、市況は右肩上がりで推移し12月にはWS90台まで上昇しました。石油製品船につきましては、新造船供給圧力と解撤が進まなかったことなどにより、第3四半期まで市況は回復せず、大型LPG船（VLGC）市況も、中国やインドのLPG需要の増加や米国のLPG輸出の拡大など需要の伸びはあるものの、強い新造船供給圧力により低調に推移しました。さらにばら積船につきましては、船腹供給過剰に中国の景気減速が追い打ちをかけ歴史的な低迷を続けております。

こうした経営環境の中、当社グループはVLCCを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、平成27年9月に市況に比べ割高となっていたばら積船“KT CONDOR”の定期用船契約を期限前解約するとともに、昨年3月には高齢のVLGC“BENNY PRINCESS”を売船する一方、昨年1月のVLGC“LEGEND PROSPERITY”およびばら積船“新石洋”の竣工により、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減についても、引き続き全社を挙げて努めております。その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は昨年1月に竣工した上記VLGCおよびばら積船がフル稼働したことなどにより99億5千3百万円（前年同四半期比9億2千6百万円増）となりました。営業利益は前年度に上記ばら積船の期限前返船を実施したことなどにより20億9千1百万円（前年同四半期比9億1千1百万円増）、経常利益は12億6千4百万円（前年同四半期比7億4千万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億7千1百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9億6千3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加し631

億5千3百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより19億9千6百万円増加し54億3千2百万円となりました。固定資産は、新造船の建造により建設仮勘定が増加したものの減価償却の進捗に伴い船舶が減少したことなどにより18億9千4百万円減少し577億2千万円となりました。

負債の部は、借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ6億1千8百万円減少し532億4千万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ7億2千1百万円増加し99億1千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました平成29年3月期の通期業績予想に変更はありません。

平成29年3月期の期末配当につきましては、直近の平成29年3月期通期業績予想を踏まえ平成28年11月4日の公表で未定としていた予想値を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成29年2月3日)公表いたしました「配当予想の修正および記念配当に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,331,766	4,682,643
海運業未収金	6,586	212
立替金	34,650	23,885
貯蔵品	244,400	234,745
繰延及び前払費用	30,207	32,427
繰延税金資産	-	82,541
その他流動資産	788,402	376,298
流動資産合計	3,436,015	5,432,755
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	55,070,443	51,417,918
建物（純額）	21,615	19,969
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	3,891,484	5,531,545
その他有形固定資産（純額）	13,719	13,305
有形固定資産合計	59,045,234	57,030,711
無形固定資産	23,697	18,556
投資その他の資産		
投資有価証券	434,453	556,482
その他長期資産	111,762	115,396
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	545,486	671,149
固定資産合計	59,614,419	57,720,417
資産合計	63,050,434	63,153,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	268,180	226,864
短期借入金	6,535,286	6,548,480
未払費用	71,035	73,735
未払法人税等	6,219	343,558
繰延税金負債	606,978	-
賞与引当金	47,475	14,792
役員賞与引当金	12,285	6,513
その他流動負債	619,252	1,255,663
流動負債合計	8,166,713	8,469,607
固定負債		
長期借入金	42,878,979	41,201,820
繰延税金負債	389,646	586,839
特別修繕引当金	688,968	1,004,166
退職給付に係る負債	279,279	256,512
その他固定負債	1,456,170	1,721,964
固定負債合計	45,693,045	44,771,304
負債合計	53,859,758	53,240,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	6,460,565	7,579,003
自己株式	△2,676	△2,714
株主資本合計	9,826,583	10,944,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,003	120,666
繰延ヘッジ損益	△671,910	△1,153,389
その他の包括利益累計額合計	△635,906	△1,032,722
純資産合計	9,190,676	9,912,261
負債純資産合計	63,050,434	63,153,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
海運業収益	9,026,927	9,953,101
海運業費用	7,281,168	7,268,972
海運業利益	1,745,758	2,684,128
一般管理費	565,967	592,858
営業利益	1,179,790	2,091,269
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,295	12,599
為替差益	26,024	-
デリバティブ評価益	34,427	56,927
その他営業外収益	35,201	57,376
営業外収益合計	102,948	126,902
営業外費用		
支払利息	734,966	754,277
為替差損	-	191,046
その他営業外費用	23,971	8,048
営業外費用合計	758,937	953,372
経常利益	523,801	1,264,799
特別損失		
用船契約解約違約金	1,994,979	-
特別損失合計	1,994,979	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,471,177	1,264,799
法人税等	△507,539	△6,599
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△963,638	1,271,399
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△963,638	1,271,399

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△963,638	1,271,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,969	84,663
繰延ヘッジ損益	203,450	△481,479
その他の包括利益合計	133,480	△396,815
四半期包括利益	△830,158	874,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△830,158	874,583

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡について

当社は、平成29年2月1日の取締役会において、当社連結子会社 Ocean Link Maritime S.A. が保有する固定資産（船舶）を譲渡することを決議いたしました。

①譲渡資産の内容

資産の名称 パナマ籍油槽船“TAIZAN”（2002年建造 載貨重量299,992MT）1隻

譲渡益 約1,664百万円

※譲渡価額につきましては、譲渡先との守秘義務により、開示は控えさせていただきますが、市場価格等を勘案して、公正妥当な価額となっております。

②譲渡先

日本郵船株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

代表取締役社長 内藤 忠顕

資本金 1,443億円

純資産 8,442億円

総資産 22,447億円

当社と当該会社の関係

①資本関係 : 当社株式を30%保有

②人的関係 : 監査等委員(社外取締役)1名

③取引関係 : 船舶の貸付、借入、共有

④関連当事者 : 該当します

③譲渡の時期

取締役会決議日 平成29年2月1日

引渡日 平成29年2月～3月

④譲渡の理由

用船契約終了のため。

⑤当該事象の連結損益に与える影響額

平成29年3月期連結決算において船舶売却益約1,664百万円を特別利益に計上する予定です。